

## 平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 ACKグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	32,447	4.3	804	12.5	884	59.8	536	49.9
28年9月期第3四半期	31,113	17.6	715	25.0	553	△16.3	358	22.1

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 606百万円 (69.4%) 28年9月期第3四半期 357百万円 (33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	100.63	—
28年9月期第3四半期	69.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	31,783	8,045	25.3
28年9月期	27,853	7,326	26.3

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 8,045百万円 28年9月期 7,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年9月期	—	0.00	—		
29年9月期（予想）				20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.3	1,330	3.5	1,280	19.8	720	14.5	139.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	6,080,920株	28年9月期	5,840,420株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	626,511株	28年9月期	677,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	5,331,519株	28年9月期3Q	5,127,024株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復による雇用及び所得環境の改善が見られるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、米国の政権交代等の影響による為替相場や株式市場の不安定化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、241億51百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、道路・鉄道分野において大型案件の受注を獲得し、当第3四半期連結累計期間における海外市場の受注高は、237億98百万円(前年同四半期比78.4%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は479億49百万円(前年同四半期比33.0%増)、売上高は324億47百万円(同4.3%増)、営業利益は8億4百万円(同12.5%増)、経常利益は8億84百万円(同59.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億36百万円(同49.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、267億97百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。営業利益は5億32百万円(同13.9%減)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、49億83百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。営業利益は、1億49百万円(前年同四半期は32百万円の損失)となり、前年同四半期に対して1億82百万円の増加となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は、12億89百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。営業利益は1億8百万円(同16.8%減)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は317億83百万円と、前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加39億17百万円によるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は237億38百万円と、前連結会計年度末に比べ32億11百万円増加いたしました。これは主に、未成業務受入金の増加52億73百万円によるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は80億45百万円と、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加いたしました。これは当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。通期の見通しにつきましては、平成28年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,073	6,979,442
受取手形及び売掛金	7,612,289	5,848,951
商品	55,415	52,796
未成業務支出金	9,323,238	10,746,084
繰延税金資産	718,073	894,660
その他	1,514,359	2,217,161
貸倒引当金	△45,078	△13,834
流動資産合計	22,240,372	26,725,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,226	432,638
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	546,465	590,921
土地	993,331	305,860
その他(純額)	160,120	132,714
有形固定資産合計	2,525,143	1,462,135
無形固定資産		
ソフトウェア	356,438	335,883
のれん	242,260	153,322
その他	83,472	149,511
無形固定資産合計	682,170	638,716
投資その他の資産		
投資有価証券	245,344	525,100
関係会社株式	318,221	468,735
長期貸付金	40,363	32,287
差入保証金	1,016,875	963,438
繰延税金資産	141,268	165,149
破産更生債権等	41,439	39,993
退職給付に係る資産	511,474	526,619
その他	132,121	275,895
貸倒引当金	△41,271	△39,779
投資その他の資産合計	2,405,837	2,957,440
固定資産合計	5,613,152	5,058,293
資産合計	27,853,524	31,783,556

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864,093	2,311,802
短期借入金	1,401,680	168,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	362,018	543,923
未成業務受入金	10,227,768	15,501,075
賞与引当金	724,194	1,275,216
受注損失引当金	703,492	761,405
その他	2,808,968	1,936,556
流動負債合計	19,102,215	22,507,979
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	163,511	135,485
退職給付に係る負債	143,723	187,513
役員退職慰労引当金	340,764	373,211
繰延税金負債	588,666	398,367
その他	173,339	130,714
固定負債合計	1,425,004	1,230,291
負債合計	20,527,220	23,738,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,062	727,929
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,251,764	6,637,465
自己株式	△324,286	△291,528
株主資本合計	7,253,287	7,896,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,148	122,336
為替換算調整勘定	—	8,755
退職給付に係る調整累計額	7,867	17,580
その他の包括利益累計額合計	73,015	148,671
純資産合計	7,326,303	8,045,285
負債純資産合計	27,853,524	31,783,556

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	31,113,156	32,447,971
売上原価	24,028,350	24,892,368
売上総利益	7,084,806	7,555,602
販売費及び一般管理費	6,369,373	6,750,731
営業利益	715,433	804,870
営業外収益		
受取利息	4,040	11,298
受取配当金	9,522	32,797
保険配当金	21,473	32,275
為替差益	—	28,558
その他	39,463	36,830
営業外収益合計	74,499	141,759
営業外費用		
支払利息	20,567	19,222
支払手数料	2,491	1,965
持分法による投資損失	19,375	—
為替差損	164,787	—
固定資産売却損	—	11,210
その他	29,392	30,112
営業外費用合計	236,615	62,510
経常利益	553,317	884,119
特別利益		
固定資産売却益	—	71,541
特別利益合計	—	71,541
税金等調整前四半期純利益	553,317	955,660
法人税、住民税及び事業税	389,511	859,278
法人税等調整額	△194,197	△440,120
法人税等合計	195,314	419,157
四半期純利益	358,002	536,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,002	536,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	358,002	536,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,167	57,187
為替換算調整勘定	—	2,961
退職給付に係る調整額	29,116	9,712
その他の包括利益合計	△50	69,862
四半期包括利益	357,952	606,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,952	606,365

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株会 E S O P 信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型 E S O P (以下「本制度」といいます。)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度163,648千円、255,700株、当第3四半期連結会計期間130,752千円、204,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度163,511千円、当第3四半期連結会計期間135,485千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,095,382	5,141,229	876,545	31,113,156	—	31,113,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,750	118,887	260,426	384,064	△384,064	—
計	25,100,132	5,260,116	1,136,972	31,497,220	△384,064	31,113,156
セグメント利益又は 損失(△)	617,805	△32,328	129,769	715,247	185	715,433

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	715,247
セグメント間取引消去	268,031
全社費用	△267,846
四半期連結損益計算書の営業利益	715,433

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
21,456,766	6,482,620	1,567,606	1,606,163	31,113,156

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,781,743	4,795,195	871,033	32,447,971	—	32,447,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,500	188,466	418,361	622,328	△622,328	—
計	26,797,243	4,983,661	1,289,395	33,070,299	△622,328	32,447,971
セグメント利益	532,073	149,885	108,026	789,985	14,885	804,870

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	789,985
セグメント間取引消去	292,742
全社費用	△277,857
四半期連結損益計算書の営業利益	804,870

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
22,239,654	7,251,080	1,012,576	1,944,659	32,447,971

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。